

5会計年度の主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2024年3月期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2025年3月期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2026年3月期 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
経常収益	16,385	17,205	17,474	17,841	21,787
経常利益	2,050	2,280	1,617	1,059	1,107
当期純利益	1,534	1,484	1,140	790	502
資本金	19,544	22,944	15,444	15,444	15,444
発行済株式総数(千株)					
普通株式	10,244	10,244	10,244	10,244	10,244
第1種優先株式	7,500	7,500	—	—	—
第2種優先株式	—	680	680	680	680
純資産額	69,113	71,609	56,230	48,325	43,238
総資産額	1,200,814	1,174,496	1,131,952	1,142,700	1,146,363
預金残高	1,002,587	1,008,632	1,029,036	999,797	978,897
貸出金残高	753,831	757,638	750,734	748,907	737,026
有価証券残高	303,572	291,804	298,667	283,632	297,036
1株当たり純資産額(円)	5,341.76	4,915.50	4,875.90	4,112.07	3,587.77
1株当たり配当額(円)					
普通株式	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(内1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
第1種優先株式	25.120	25.200	—	—	—
(内1株当たり中間配当額)	(10.048)	(10.080)	(—)	(—)	(—)
第2種優先株式	—	8.00	175.00	175.00	175.00
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(87.50)	(87.50)	(87.50)
1株当たり当期純利益(円)	133.09	127.64	100.99	66.41	37.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	52.80	45.98	37.88	47.67	26.96
自己資本比率(%)	5.75	6.09	4.96	4.22	3.77
自己資本利益率(%)	2.20	2.11	1.78	1.51	1.09
株価収益率(倍)	5.68	5.30	10.45	12.01	27.10
配当性向(%)	18.78	19.58	24.75	37.64	65.91
従業員数(人)	733	710	694	688	690
[外、平均臨時従業員数]	[180]	[182]	[185]	[185]	[178]
株主総利回り(%)	92.0	85.5	133.0	105.6	135.6
(比較指標：配当込みTOPIX)	(101.9)	(107.9)	(152.5)	(150.1)	(202.2)
最高株価(円)	880	787	1,149	1,056	1,483
最低株価(円)	698	616	646	701	646

- (注) 1. 2026年3月期中間配当についての取締役会決議は2025年11月11日に行いました。
2. 2026年3月期における普通株式の1株当たり配当額25.00円のうち、期末配当額15.00円及び第2種優先株式の1株当たり配当額175.00円のうち、期末配当額87.50円について、2026年6月26日開催の定時株主総会の決議事項になっております。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
自己資本比率	8.82%	8.83%
自己資本(コア資本)	54,954	55,112
コア資本に係る基礎項目	55,990	56,396
コア資本に係る調整項目(A)	1,035	1,283
リスク・アセット等	622,386	623,516

(注) 自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

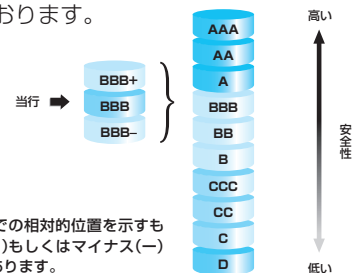
格付

2026年3月31日現在

高知銀行は、株式会社日本格付研究所(JCR)から長期優先債務格付けで「BBB」(トリプルB)の格付けを取得しております。

※ 格付けは、利害関係のない格付け機関が企業の財務内容等を客観的に評価し、分かりやすく記号で表したものです。

※ AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス(+)もしくはマイナス(−)の符号による区分があります。



財務諸表

会社法第396条第1項の規定に基づき、当行の前事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）及び当事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の計算書類は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）及び当事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

●資産の部

科 目	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	95,599	98,498
現金	17,147	15,169
預け金	78,451	83,329
金銭の信託	1,003	1,003
有価証券	283,632	297,036
国債	21,972	24,589
地方債	2,938	6,445
社債	185,350	164,098
株式	16,937	22,422
その他の証券	56,434	79,480
貸出金	748,907	737,026
割引手形	1,961	1,371
手形貸付	18,791	18,013
証書貸付	635,047	624,894
当座貸越	93,107	92,747
外国為替	705	1,048
外国他店預け	638	1,000
取立外国為替	66	48
その他の資産	4,291	2,932
前払費用	91	98
未収収益	833	1,096
金融派生商品	19	36
その他の資産	3,347	1,700
有形固定資産	15,559	15,679
建物	5,051	5,218
土地	9,646	9,652
リース資産	27	26
建設仮勘定	2	1
その他の有形固定資産	829	780
無形固定資産	670	932
ソフトウェア	494	716
ソフトウェア仮勘定	133	173
その他の無形固定資産	42	42
前払年金費用	818	937
繰延税金資産	1,652	1,548
支払承諾見返	1,794	2,108
貸倒引当金	△ 11,936	△ 12,391
資産の部合計	1,142,700	1,146,363

●負債及び純資産の部

科 目	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
(負債の部)		
預金	999,797	978,897
当座預金	48,650	44,232
普通預金	521,964	522,559
貯蓄預金	10,286	8,772
通知預金	1,751	790
定期預金	410,995	395,434
定期積金	1,557	455
その他の預金	4,591	6,652
譲渡性預金	32,900	33,000
債券貸借取引受入担保金	—	5,701
借入金	51,376	73,319
借入金	51,376	73,319
外国為替	2	8
売渡外国為替	1	—
未払外国為替	1	8
その他の負債	6,435	8,103
未払法人税等	91	361
未払費用	772	1,402
前受収益	487	557
給付補填備金	0	0
金融派生商品	17	482
リース債務	30	28
資産除去債務	—	20
その他の負債	5,035	5,249
賞与引当金	403	323
睡眠預金払戻損失引当金	91	78
株式報酬引当金	61	33
再評価に係る繰延税金負債	1,512	1,551
支払承諾	1,794	2,108
負債の部合計	1,094,374	1,103,125
(純資産の部)		
資本金	15,444	15,444
資本剰余金	10,309	10,294
資本準備金	7,651	7,651
その他資本剰余金	2,658	2,643
利益剰余金	28,139	28,280
利益準備金	1,438	1,513
その他利益剰余金	26,700	26,767
圧縮記帳積立金	237	234
繰越利益剰余金	26,463	26,533
自己株式	△ 206	△ 131
株主資本合計	53,686	53,887
その他有価証券評価差額金	△ 8,523	△ 13,729
土地再評価差額金	3,134	3,077
評価・換算差額等合計	△ 5,389	△ 10,651
新株予約権	28	2
純資産の部合計	48,325	43,238
負債及び純資産の部合計	1,142,700	1,146,363

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月 1日から 2026年3月31日まで)
経 常 収 益	17,841	21,787
資 金 運 用 収 益	13,699	15,656
貸 出 金 利 息	9,875	10,959
有価証券利息配当金	3,685	4,300
預 け 金 利 息	129	387
その他の受入利息	9	8
役 務 取 引 等 収 益	2,324	2,374
受入為替手数料	529	532
その他の役務収益	1,795	1,842
そ の 他 業 務 収 益	726	93
国債等債券売却益	683	39
国債等債券償還益	32	53
金融派生商品収益	10	—
そ の 他 経 常 収 益	1,090	3,662
償 却 債 権 取 立 益	56	289
株 式 等 売 却 益	896	3,252
金銭の信託運用益	—	5
その他の経常収益	137	114
経 常 費 用	16,781	20,679
資 金 調 達 費 用	717	2,636
預 金 利 息	650	2,203
譲 渡 性 預 金 利 息	19	154
コールマネー利息	5	4
債券貸借取引支払利息	0	5
借 用 金 利 息	41	268
その他の支払利息	0	0
役 務 取 引 等 費 用	1,215	1,271
支払為替手数料	49	52
その他の役務費用	1,165	1,218
そ の 他 業 務 費 用	2,493	2,943
外国為替売買損	357	262
国債等債券売却損	628	2,047
国債等債券償還損	1,507	572
国債等債券償却	—	49
金融派生商品費用	—	10
営 業 経 費	11,582	11,476
そ の 他 経 常 費 用	773	2,351
貸倒引当金繰入額	306	894
貸 出 金 償 却	39	657
株 式 等 売 却 損	78	415
株 式 等 償 却	102	262
金銭の信託運用損	64	—
その他の経常費用	182	122
経 常 利 益	1,059	1,107
特 別 損 失	38	101
固 定 資 産 処 分 損	8	68
減 損 損 失	30	33
税 引 前 当 期 純 利 益	1,020	1,005
法人税、住民税及び事業税	49	448
法 人 税 等 調 整 額	180	54
法 人 税 等 合 計	230	503
当 期 純 利 益	790	502

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	15,444	7,651	2,658	10,309
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			－	－
圧縮記帳積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)				
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－
当 期 末 残 高	15,444	7,651	2,658	10,309

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	1,363	237	26,109	27,710	△ 169	53,294
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	74		△ 447	△ 373		△ 373
当 期 純 利 益			790	790		790
自 己 株 式 の 取 得					△ 37	△ 37
自 己 株 式 の 処 分					－	－
圧縮記帳積立金の取崩			－	－		－
土地再評価差額金の取崩			11	11		11
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)						
当 期 変 動 額 合 計	74	－	354	428	△ 37	391
当 期 末 残 高	1,438	237	26,463	28,139	△ 206	53,686

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	△ 239	3,146	2,907	28	56,230
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△ 373
当 期 純 利 益					790
自 己 株 式 の 取 得					△ 37
自 己 株 式 の 処 分					－
圧縮記帳積立金の取崩					－
土地再評価差額金の取崩					11
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	△ 8,284	△ 11	△ 8,296	－	△ 8,296
当 期 変 動 額 合 計	△ 8,284	△ 11	△ 8,296	－	△ 7,904
当 期 末 残 高	△ 8,523	3,134	△ 5,389	28	48,325

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	15,444	7,651	2,658	10,309
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			△ 15	△ 15
圧縮記帳積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△ 15	△ 15
当 期 末 残 高	15,444	7,651	2,643	10,294

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	1,438	237	26,463	28,139	△ 206	53,686
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	74		△ 448	△ 373		△ 373
当 期 純 利 益			502	502		502
自 己 株 式 の 取 得					△ 0	△ 0
自 己 株 式 の 処 分					75	59
圧縮記帳積立金の取崩		△ 3	3			
土地再評価差額金の取崩			12	12		12
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	74	△ 3	70	141	74	200
当 期 末 残 高	1,513	234	26,533	28,280	△ 131	53,887

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	△ 8,523	3,134	△ 5,389	28	48,325
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△ 373
当 期 純 利 益					502
自 己 株 式 の 取 得					△ 0
自 己 株 式 の 処 分					59
圧縮記帳積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					12
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）	△ 5,205	△ 56	△ 5,262	△ 25	△ 5,288
当 期 変 動 額 合 計	△ 5,205	△ 56	△ 5,262	△ 25	△ 5,087
当 期 末 残 高	△ 13,729	3,077	△ 10,651	2	43,238

2026年3月期 注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：39年～50年
その他：5年～10年
- 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 重要な収益及び費用の計上基準
当行の顧客との契約から生じる収益は、主に「預金・貸出業務」「為替業務」「証券関連業務」による役務の提供に対する収益等から構成されており、顧客への役務提供時点等において当行の履行義務が充足されると判断しており、当該時点等で収益を認識しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。
破綻先：破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者
実質破綻先：破綻先と同等の状況にある債務者
破綻懸念先：現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要注意先：貸出条件に問題がある債務者、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者
要管理先：要注意先のうち、条件緩和債権又は三年以上延滞債権を有する債務者
正常先：業績が良好で財務状況にも特段の問題がない債務者
① 破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、次のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,450百万円であります。
- 破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
- 上記②以外の破綻懸念先に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に予想損失率を乗じた額を貸倒引当金として計上しております。なお、予想損失率については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率と景気循環サイクル等を勘案した損失率を比較し、将来見込み等を考慮して算定しております。
- 上記②以外の要管理先に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率をもとに、将来見込み等を考慮した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。
- 正常先及び要注意先に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率をもとに、将来見込み等を考慮した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注) 1 貸倒引当金の算定におけるグルーピング

上記の債務者区分に加えて、正常先は2区分（遠隔の特定地域の正常先のうち信用格付が低位の先（特定地域の正常先）、それ以外の正常先）、要注意先は3区分（経営改善計画等により債務者区分の判定を行っている債務者（計画要注意先）、遠隔の特定地域の要注意先（特定地域の要注意先）、それ以外の要注意先）にそれぞれグルーピングしております。

2 今後の予想損失額を見込む一定期間

破綻懸念先、要管理先及び要注意先のうち計画要注意先は3年、それ以外の要注意先（特定地域の要注意先を含む）及び正常先は1年としております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生年度に一括損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、当行の取締役（社外取締役を除く）への将来の当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、ポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3) 投資信託の解約・償還損益

投資信託の解約・償還損益は、銘柄ごとに集計し、益の場合は「有価証券利息配当金」、損の場合は「その他業務費用」中の国債等債券償還損にて計上しております。

(4) 株式配当金

株式の配当金は、その支払を受けた日の属する事業年度に計上しております。

(5) 外貨建その他有価証券の換算差額の処理

外貨建その他有価証券の換算差額は、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(重要な会計上の見振り)

会計上の見振りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 12,391百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見振りの内容に関する理解に資する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見振り）貸倒引当金」の内容と同一であります。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金の総額

株式	518百万円
組合出資金	316百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、「貸出金、外国為替」、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,807百万円
危険債権額	26,164百万円
要管理債権額	882百万円
三月以上延滞債権額	32百万円
貸出条件緩和債権額	850百万円
小計額	30,853百万円
正常債権額	719,627百万円
合計額	750,481百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,371百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	110,471百万円
担保資産に対応する債務	
預金	354百万円
借用金	73,000百万円
その他の負債	30百万円
債券貸借取引受入担保金	5,701百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	8,720百万円
預け金	18百万円

また、その他の資産には、敷金保証金及びその他の保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

敷金保証金	221百万円
その他の保証金	1,012百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	182,476百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
（又は任意の時期に無条件で取消し可能なもの）	180,814百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|----------------|--------|
| 圧縮記帳額 | 856百万円 |
| （当該事業年度の圧縮記帳額） | （－百万円） |
7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 11,080百万円 |
|--|-----------|

(損益計算書関係)

営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	5,646百万円
計算委託料	1,387百万円

(有価証券関係)

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

（注）市場価格のない子会社株式等及び関連会社株式等の貸借対照表

計上額	
子会社株式及び出資金	835百万円
関連会社株式及び出資金	－百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,455百万円
その他有価証券評価差額金	4,270
退職給付引当金	646
固定資産の減損損失	316
有価証券評価損	315
繰延資産	119
賞与引当金	101
その他	591
繰延税金資産小計	10,817
評価性引当額	△9,047
繰延税金資産合計	1,770
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 108
固定資産圧縮積立金	△ 107
その他	△ 5
繰延税金負債合計	△ 221
繰延税金資産（△は負債）の純額	1,548百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.45%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.87
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.53
住民税均等割等	2.39
法人税等還付税額	△ 4.58
評価性引当額	26.10
その他	△ 0.70
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.00%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	13,093	630	13,723	14,836	947	15,783
資 金 調 達 費 用	687	54	741	2,586	175	2,761
資 金 運 用 収 支	12,406	576	12,982	12,249	772	13,021
役 務 取 引 等 収 益	2,308	16	2,324	2,358	16	2,374
役 務 取 引 等 費 用	1,209	5	1,214	1,264	7	1,271
役 務 取 引 等 収 支	1,098	10	1,108	1,094	9	1,103
そ の 他 業 務 収 益	726	0	726	93	-	93
そ の 他 業 務 費 用	1,832	660	2,492	2,681	262	2,943
そ の 他 業 務 収 支	△ 1,106	△ 660	△ 1,766	△ 2,587	△ 262	△ 2,849
業 務 粗 利 益	12,398	△ 73	12,325	10,756	519	11,275
業 務 粗 利 率	1.12	△ 0.19	1.11	0.95	1.08	0.99

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2025年3月期0百万円、2026年3月期2百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益・実質業務純益・コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く)

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
業 務 純 益	707	△ 409
実 質 業 務 純 益	728	△ 177
コ ア 業 務 純 益	2,148	2,399
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	2,088	2,378

- (注) 1. 業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益
4. コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)=コア業務純益－投資信託解約損益

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	2,308	16	2,324	2,358	16	2,374
うち預金・貸出業務	614	-	614	689	-	689
うち為替業務	513	16	529	516	16	532
うち証券関連業務	35	-	35	38	-	38
うち代理業務	25	-	25	28	-	28
うち保護預り・貸金庫業務	6	-	6	6	-	6
うち保証業務	22	0	23	19	0	20
うち投信窓販業務	546	-	546	534	-	534
うち保険窓販業務	238	-	238	157	-	157
役 務 取 引 等 費 用	1,209	5	1,214	1,264	7	1,271
うち為替業務	43	5	48	45	7	52

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	-	△ 357	△ 357	-	△ 262	△ 262
商品有価証券売買損益	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却損益	358	△ 303	55	△ 2,007	-	△ 2,007
国債等債券償還損益	△ 1,475	-	△ 1,475	△ 519	-	△ 519
国債等債券償却	-	-	-	△ 49	-	△ 49
その他の業務収支	10	-	10	△ 10	-	△ 10
計	△ 1,106	△ 660	△ 1,766	△ 2,587	△ 262	△ 2,849

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
給 料 ・ 手 当	5,754	5,646
退 職 給 付 費 用	193	233
福 利 厚 生 費	25	22
減 価 償 却 費	833	817
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	378	381
営 業 経 費	42	26
消 耗 品 費	127	126
給 水 光 熱 費	104	103
旅 行 費	44	42
通 信 費	275	279
広 告 宣 伝 費	120	108
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	119	120
計 算 委 託 料	1,412	1,387
租 税 公 課	774	829
そ の 他	1,374	1,350
計	11,582	11,476

資金運用・調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

	2025年3月期			2026年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(35,559) 1,105,982	(24) 13,093	1.18	(43,951) 1,129,504	(127) 14,836	1.31
うち貸 出 金	729,446	9,734	1.33	733,849	10,793	1.47
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	279,925	3,204	1.14	281,504	3,527	1.25
うちコ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	61,051	129	0.21	70,198	387	0.55
資 金 調 達 勘 定	1,075,336	687	0.06	1,094,813	2,586	0.23
うち預 金	1,017,515	626	0.06	1,014,301	2,160	0.21
うち譲 渡 性 預 金	11,853	19	0.16	23,369	154	0.66
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	2	0	0.25	731	5	0.74
うち借 用 金	47,028	41	0.08	57,408	268	0.46
資 金 利 鞘			1.12			1.08

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2025年3月期1,529百万円、2026年3月期1,500百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2025年3月期1,069百万円、2026年3月期1,003百万円)及び利息(2025年3月期0百万円、2026年3月期2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

●国際業務部門

	2025年3月期			2026年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	37,671	630	1.67	47,842	947	1.98
うち貸 出 金	4,219	140	3.33	6,521	166	2.55
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	31,662	481	1.51	39,578	773	1.95
うちコ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(35,559) 37,688	(24) 54	0.14	(43,951) 47,834	(127) 175	0.36
うち預 金	2,024	23	1.18	3,753	43	1.15
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコ ー ル マ ネ ー	99	5	5.24	117	4	3.87
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—
資 金 利 鞘			1.53			1.62

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2025年3月期3百万円、2026年3月期6百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式)により算出しております。

●合 計

	2025年3月期			2026年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,108,094	13,699	1.23	1,133,395	15,656	1.38
うち貸 出 金	733,666	9,875	1.34	740,371	10,959	1.48
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	311,587	3,685	1.18	321,083	4,300	1.33
うちコ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	61,051	129	0.21	70,198	387	0.55
資 金 調 達 勘 定	1,077,465	716	0.06	1,098,696	2,634	0.23
うち預 金	1,019,539	650	0.06	1,018,054	2,203	0.21
うち譲 渡 性 預 金	11,853	19	0.16	23,369	154	0.66
うちコ ー ル マ ネ ー	99	5	5.24	117	4	3.87
うち債券貸借取引受入担保金	2	0	0.25	731	5	0.74
うち借 用 金	47,028	41	0.08	57,408	268	0.46
資 金 利 鞘			1.17			1.15

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2025年3月期1,532百万円、2026年3月期1,506百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2025年3月期1,069百万円、2026年3月期1,003百万円)及び利息(2025年3月期0百万円、2026年3月期2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

●国内業務部門

	2025年3月期			2026年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	151	85	236	278	1,463	1,742
うち貸 出 金	29	169	199	58	1,000	1,059
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	305	△ 311	△ 6	18	304	322
うちコ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	△ 5	37	31	19	238	257
支 払 利 息	2	532	535	12	1,886	1,898
うち預 金	1	476	477	△ 1	1,535	1,533
うち譲 渡 性 預 金	△ 0	17	17	18	117	135
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	0	0	1	3	5
うち借 用 金	0	40	40	9	217	226

●国際業務部門

	2025年3月期			2026年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	△ 202	△ 68	△ 271	170	146	316
うち貸 出 金	△ 49	△ 0	△ 50	76	△ 51	25
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	△ 163	△ 58	△ 222	120	171	292
うちコ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	△ 9	21	12	14	106	121
うち預 金	△ 3	17	14	20	△ 1	19
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコ ー ル マ ネ ー	△ 12	△ 0	△ 12	0	△ 1	△ 0
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—

●合 計

	2025年3月期			2026年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	146	△ 192	△ 46	312	1,643	1,956
うち貸 出 金	10	138	149	90	994	1,084
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	193	△ 422	△ 228	112	502	615
うちコ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	△ 5	37	31	19	238	257
支 払 利 息	2	533	536	14	1,903	1,917
うち預 金	1	490	492	△ 0	1,553	1,552
うち譲 渡 性 預 金	△ 0	17	17	18	117	135
うちコ ー ル マ ネ ー	△ 12	△ 0	△ 12	0	△ 1	△ 0
うち債券貸借取引受入担保金	—	0	0	1	3	5
うち借 用 金	0	40	40	9	217	226

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

● 期末残高

		2025年3月末				2026年3月末			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預金	流動性預金	582,652	66.57	—	—	582,652	56.42	576,355	57.24
	うち有利息預金	479,155	46.52	—	—	479,155	46.40	484,995	48.17
	定期性預金	412,552	40.05	—	—	412,552	39.95	395,889	39.31
	うち固定自由金利定期預金	409,025	39.71	—	—	409,025	39.61	393,685	39.10
	うち変動自由金利定期預金	1,965	0.19	—	—	1,965	0.19	1,744	0.17
	その他の	1,899	0.18	2,692	100.00	4,591	0.44	1,695	0.17
	合計	997,104	96.80	2,692	100.00	999,797	96.81	973,940	96.72
譲渡性預金		32,900	3.20	—	—	32,900	3.19	33,000	3.28
総 合 計		1,030,004	100.00	2,692	100.00	1,032,697	100.00	1,006,940	100.00

● 平均残高

		2025年3月期				2026年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預金	流動性預金	589,864	57.30	—	—	589,864	57.19	585,757	56.45
	うち有利息預金	480,577	46.69	—	—	480,577	46.59	486,398	46.87
	定期性預金	425,386	41.33	—	—	425,386	41.24	426,254	41.08
	うち固定自由金利定期預金	421,280	40.93	—	—	421,280	40.85	423,482	40.81
	うち変動自由金利定期預金	2,078	0.20	—	—	2,078	0.20	1,860	0.18
	その他の	2,264	0.22	2,024	100.00	4,288	0.42	2,289	0.22
	合計	1,017,515	98.85	2,024	100.00	1,019,539	98.85	1,014,301	97.75
譲渡性預金		11,853	1.15	—	—	11,853	1.15	23,369	2.25
総 合 計		1,029,369	100.00	2,024	100.00	1,031,393	100.00	1,037,670	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積立
固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

		2025年3月末	2026年3月末
3カ月未満	定期預金	84,039	116,816
	うち固定自由金利定期預金	82,490	114,939
	うち変動自由金利定期預金	73	309
	うちその他の定期預金	1,476	1,567
	合計	106,558	71,485
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	105,644	70,227
	うち固定自由金利定期預金	35	377
	うち変動自由金利定期預金	878	880
	うちその他の定期預金	144,686	146,715
	合計	143,474	144,922
6カ月以上 1年未満	定期預金	66	513
	うち固定自由金利定期預金	1,146	1,279
	うち変動自由金利定期預金	31,748	33,274
	うちその他の定期預金	29,610	32,083
	合計	1,381	404
1年以上 2年未満	定期預金	756	785
	うち固定自由金利定期預金	28,744	13,065
	うち変動自由金利定期預金	27,951	12,133
	うちその他の定期預金	409	138
	合計	383	794
2年以上 3年未満	定期預金	15,217	14,076
	うち固定自由金利定期預金	13,908	12,940
	うち変動自由金利定期預金	—	0
	うちその他の定期預金	1,308	1,136
	合計	410,995	395,434
3年以上	定期預金	403,079	387,245
	うち固定自由金利定期預金	1,965	1,744
	うち変動自由金利定期預金	5,949	6,444
	うちその他の定期預金	—	—
	合計	—	—

(注) 積立定期預金は、「その他の定期預金」に含んでおります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2025年3月末	2026年3月末
個 人	655,785 (65.59)	641,170 (65.50)
一 般 法 人	270,488 (27.06)	277,774 (28.38)
金 融 機 関 ・ 政 府 公 金	73,522 (7.35)	59,952 (6.12)
計	999,797 (100.00)	978,897 (100.00)

(注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
2. () 内は構成比であります。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
財 形 貯 蓄	3,272	3,021

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

●期末残高

	2025年3月末			2026年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
割 引 手 形	1,961	—	1,961	1,371	—	1,371
手 形 貸 付	18,791	—	18,791	18,013	—	18,013
証 書 貸 付	628,213	6,833	635,047	615,236	9,657	624,894
当 座 貸 越	93,107	—	93,107	92,747	—	92,747
合 計	742,074	6,833	748,907	727,369	9,657	737,026

●平均残高

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
割 引 手 形	1,931	—	1,931	1,393	—	1,393
手 形 貸 付	18,136	—	18,136	17,253	—	17,253
証 書 貸 付	624,326	4,219	628,546	625,765	6,521	632,286
当 座 貸 越	85,052	—	85,052	89,438	—	89,438
合 計	729,446	4,219	733,666	733,849	6,521	740,341

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

		2025年3月末	2026年3月末
1 年 以 下	貸出金	189,660	187,906
	貸出金	155,486	160,953
1 年 超 3 年 以 下	うち変動金利	67,545	76,319
	うち固定金利	87,940	84,634
3 年 超 5 年 以 下	貸出金	118,632	109,000
	うち変動金利	55,683	51,215
	うち固定金利	62,948	57,784
5 年 超 7 年 以 下	貸出金	74,016	61,327
	うち変動金利	36,321	37,399
	うち固定金利	37,695	23,928
7 年 超	貸出金	195,152	199,888
	うち変動金利	97,938	96,269
	うち固定金利	97,213	103,618
期間の定め のないもの	貸出金	15,959	17,950
	うち変動金利	442	470
	うち固定金利	15,516	17,479
合 計		748,907	737,026

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

		2025年3月末	2026年3月末
有 価 証 券		2,719	2,771
債 権		12,147	11,612
商 品		102	81
不 動 産		247,556	248,197
そ の 他		4,623	4,337
小 計		267,150	267,001
保 証		183,175	182,833
信 用		298,581	287,191
合 計		748,907	737,026

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

		2025年3月末	2026年3月末
有 価 証 券		—	—
債 権		—	131
商 品		18	47
不 動 産		430	389
そ の 他		60	60
小 計		508	627
保 証		2	1
信 用		1,283	1,478
合 計		1,794	2,108

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2025年3月末	2026年3月末
設備資金	286,234 (38.22)	284,661 (38.62)
運転資金	462,672 (61.78)	452,364 (61.38)
合 計	748,907 (100.00)	737,026 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2025年3月末	2026年3月末
国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)	748,907 (100.00)	737,026 (100.00)
製造業	60,410 (8.07)	54,183 (7.35)
農業、林業	3,063 (0.41)	2,736 (0.37)
漁業	6,353 (0.85)	5,378 (0.73)
鉱業、採石業、砂利採取業	552 (0.07)	459 (0.06)
建設業	39,117 (5.22)	39,369 (5.34)
電気・ガス・熱供給・水道業	28,121 (3.76)	28,827 (3.91)
情報通信業	9,116 (1.22)	7,552 (1.03)
運輸業、郵便業	26,222 (3.50)	30,406 (4.13)
卸売業、小売業	89,339 (11.93)	84,059 (11.41)
金融業、保険業	63,301 (8.45)	59,049 (8.01)
不動産業、物品賃貸業	117,664 (15.71)	120,874 (16.40)
各種サービス業	106,599 (14.23)	102,001 (13.84)
地方公共団体	80,271 (10.72)	79,310 (10.76)
その他の	118,772 (15.86)	122,816 (16.66)
特別国際金融取引勘定分	—	—
合 計	748,907	737,026

(注) 1. 「国内」とは当行及び国内子会社であります。
2. () 内は構成比であります。

中小企業等に対する貸出金残高等

(単位：百万円)

		2025年3月末	2026年3月末
総貸出金 (A)	貸出先件数	37,240	36,274
	残高	748,907	737,026
中小企業等貸出金 (B)	貸出先件数	37,052	36,090
	残高	570,740	560,242
(B) (A)	貸出先件数	99.49%	99.49%
	残高	76.20%	76.01%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
住宅ローン	95,382	98,923
その他のローン	22,028	21,824
合 計	117,411	120,748

特定海外債権残高

2025年3月末及び2026年3月末ともに該当ありません。

自己査定

(単位：百万円)

対象：貸出金等と信関連債権

区分		与信残高	
		2025年3月期	2026年3月期
破綻先		205	255
実質破綻先		3,137	3,552
破綻懸念先		26,236	26,164
要注意先	要管理先	1,973	1,641
	その他要注意先	74,210	72,402
正常先		578,731	567,153
その他 (地方公共団体)		80,273	79,312
総与信残高		764,766	750,481

貸出金等と信関連債権とは、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息、銀行引受私募債です。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

対象：貸出金等と信関連債権

	2025年3月末	2026年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,342	3,807
危険債権	26,236	26,164
要管理債権	627	882
三月以上延滞債権額	—	32
貸出条件緩和債権額	627	850
小計	30,206	30,853
正常債権	734,560	719,627
合計	764,766	750,481

貸出金等と信関連債権とは、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息、銀行引受私募債です。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
貸出金償却額	39	167

貸倒引当金

(単位：百万円)

	2025年3月期					2026年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,466	2,487	—	2,466	2,487	2,487	2,718	—	2,487	2,718
個別貸倒引当金	10,140	9,448	978	9,162	9,448	9,448	9,672	439	9,009	9,672
合計	12,607	11,936	978	11,629	11,936	11,936	12,348	159	11,776	12,348

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。
 一般貸倒引当金……………洗替による取崩額
 個別貸倒引当金……………洗替による取崩額

有価証券残高

(単位：百万円、%)

●期末残高

	2025年3月末						2026年3月末					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
国 債	21,972	8.66	—	—	21,972	7.75	24,589	9.89	—	—	24,589	8.28
地 方 債	2,938	1.16	—	—	2,938	1.03	6,445	2.59	—	—	6,445	2.17
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	185,350	73.08	—	—	185,350	65.35	164,098	66.00	—	—	164,098	55.24
株 式	16,937	6.68	—	—	16,937	5.97	22,422	9.02	—	—	22,422	7.55
そ の 他 の 証 券	26,434	10.42	29,999	100.00	56,434	19.90	31,067	12.50	48,412	100.00	79,480	26.76
うち外国債券	—	—	29,999	100.00	29,999	10.58	—	—	48,412	100.00	48,412	16.30
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	253,633	100.00	29,999	100.00	283,632	100.00	248,623	100.00	48,412	100.00	297,036	100.00

●平均残高

	2025年3月期						2026年3月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
国 債	18,402	6.57	—	—	18,402	5.91	26,519	9.42	—	—	26,519	8.26
地 方 債	4,542	1.62	—	—	4,542	1.46	5,006	1.78	—	—	5,006	1.56
短 期 社 債	608	0.22	—	—	608	0.19	10,940	3.89	—	—	10,940	3.41
社 債	214,488	76.62	—	—	214,488	68.84	198,449	70.49	—	—	198,449	61.80
株 式	12,335	4.41	—	—	12,335	3.96	13,095	4.65	—	—	13,095	4.08
そ の 他 の 証 券	29,547	10.56	31,662	100.00	61,210	19.64	27,492	9.77	39,578	100.00	67,071	20.89
うち外国債券	—	—	31,662	100.00	31,662	10.16	—	—	39,578	100.00	39,578	12.33
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	279,925	100.00	31,662	100.00	311,587	100.00	281,504	100.00	39,578	100.00	321,083	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		2025年3月末	2026年3月末			2025年3月末	2026年3月末
1 年 以 下	国 債	—	1,008	7 年 超 10 年 以 下	国 債	12,382	10,992
	地 方 債	—	1,008		地 方 債	1,132	2,068
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	—
	社 債	7,662	7,877		社 債	96	1,132
	株 式	—	—		株 式	—	—
	その他の証券	5,135	3,356		その他の証券	590	8,456
	うち外国債券	4,403	3,164		うち外国債券	505	4,381
1 年 超 3 年 以 下	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—
	国 債	2,056	1,013	10 年 超	国 債	1,584	4,743
	地 方 債	1,219	486		地 方 債	—	—
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	—
	社 債	21,326	32,300		社 債	96,944	72,955
	株 式	—	—		株 式	—	—
	その他の証券	11,389	22,423		その他の証券	2,764	1,203
	うち外国債券	7,689	19,438		うち外国債券	2,764	1,203
3 年 超 5 年 以 下	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—
	国 債	4,899	6,832	期 間 の 定 め の な い も の	国 債	—	—
	地 方 債	585	1,740		地 方 債	—	—
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	—
	社 債	51,380	44,041		社 債	6,301	5,791
	株 式	—	—		株 式	16,937	22,422
	その他の証券	15,236	22,334		その他の証券	18,044	19,774
	うち外国債券	12,181	18,762		うち外国債券	—	—
5 年 超 7 年 以 下	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—
	国 債	1,049	—	合 計	国 債	21,972	24,589
	地 方 債	—	1,140		地 方 債	2,938	6,445
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	—
	社 債	1,638	—		社 債	185,350	164,098
	株 式	—	—		株 式	16,937	22,422
	その他の証券	3,273	1,929		その他の証券	56,434	79,480
	うち外国債券	2,455	1,461		うち外国債券	29,999	48,412
	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

2025年3月期及び2026年3月期ともに該当ありません。

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

2025年3月期及び2026年3月期ともに該当ありません。

公共債引受高

(単位：百万円)

2025年3月期及び2026年3月期ともに該当ありません。

公共債窓口販売高

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
国債	1,274	2,115
地方債・政保債	—	—
合計	1,274	2,115

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2025年3月期	2026年3月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	2,378
		金額	1,669,491
	各地より受けた分	口数	3,331
		金額	1,796,205
代金取立	各地へ向けた分	口数	5
		金額	8,016
	各地より受けた分	口数	5
		金額	8,047

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2025年3月期	2026年3月期
仕向為替	売渡為替	150	201
	買入為替	0	0
被仕向為替	支払為替	170	272
	取立為替	3	5
合計		325	479

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2025年3月末	2026年3月末
外貨建資産残高	35	118

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

●売買目的有価証券

2025年3月末及び2026年3月末ともに該当ありません。

●満期保有目的の債券

	種 類	2025年3月末			2026年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	外 国 債 券	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小 計	—	—	—	—	—	—
	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	13,246	12,912	△ 333
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	966	936	△ 30
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	12,279	11,976	△ 303
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	外 国 債 券	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	13,246	12,912	△ 333

●その他有価証券

	種 類	2025年3月末			2026年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	11,483	6,876	4,607	19,496	11,130	8,366
	債 券	8,737	8,524	213	5,250	5,023	226
	国 債	3,106	3,029	76	2,018	2,001	16
	地 方 債	1,024	1,010	14	1,008	1,004	4
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	4,607	4,484	122	2,222	2,017	205
	そ の 他	14,387	12,412	1,975	24,208	21,455	2,752
	外 国 債 券	3,269	3,247	21	7,676	7,641	34
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小 計	34,608	27,813	6,795	48,955	37,609	11,345
	株 式	3,988	4,595	△ 606	1,460	1,639	△ 178
	債 券	201,523	214,013	△ 12,489	176,637	199,639	△ 23,002
	国 債	18,866	19,860	△ 993	22,571	24,377	△ 1,806
	地 方 債	1,913	2,000	△ 86	4,469	4,716	△ 246
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	180,743	192,153	△ 11,410	149,595	170,545	△ 20,949
	そ の 他	40,919	43,110	△ 2,190	54,381	56,192	△ 1,811
合 計	外 国 債 券	26,730	27,115	△ 385	40,736	41,513	△ 776
	小 計	246,431	261,719	△ 15,287	232,479	257,472	△ 24,992

(注) 貸借対照表計上額は、各期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

●市場価格のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	2025年3月末		2026年3月末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	1,465		937	
非 上 場 株 式	518		518	
組 合 出 資 金	506		418	
そ の 他 有 価 証 券	1,126		1,520	
非 上 場 株 式	946		946	
組 合 出 資 金	620		574	

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

●売買目的有価証券

	2025年3月末		2026年3月末	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	1,003	△7	1,003	0

(注) 上記目的以外の金銭の信託はありません。

デリバティブ取引関係

(単位：百万円)

◇ 取引の状況に関する事項

■ 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引には、通貨関連では、為替予約取引、株式関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引、債券関連では、債券先物取引及び債券店頭オプション取引があります。

■ 取引に対する取組方針

当行のデリバティブ取引は、お客さまのニーズに応じた商品の提供と保有資産及び負債に対する金利・為替等の変動リスクのコントロールを目的に取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的による取引も行っております。

■ 取引の利用目的

当行は、主に金利や為替等の相場変動にさらされている資産に係るリスクを回避する目的としてデリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買についても一定の取引限度額を設定し取り組んでおります。また、外貨建債権債務については将来の為替や金利変動の回避及び外貨資金の安定調達を目的として通貨関連取引を利用しております。

■ 取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

デリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクが存在します。市場リスクとは、取引対象物の価格等の変動により発生する可能性がある損失を指し、具体的には、金利関連取引における市場金利の変動によるリスクや、通貨関連取引における為替相場の変動によるリスク等が挙げられます。信用リスクとは、取引相手の契約不履行により発生する可能性がある損失を指します。

当行は、各運用資産の運用基準等規定に基づく取り扱いを行うとともに、上記リスクの把握とコントロールに努めております。デリバティブ取引においても規定に沿って各種取引のポジションコントロール、ALMにおけるヘッジに取り組みとともに担当部署が毎月リスク管理委員会に報告を行っております。

◇ 取引の時価等に関する事項

● 金利関連取引

2025年3月末及び2026年3月末ともに該当ありません。

● 通貨関連取引

区 分	種 類	2025年3月末				2026年3月末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	3,785	—	4	4	15,457	—	△451	△451
	買 建	178	—	△2	△2	132	—	5	5
店 頭	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				1	1			△445	△445

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

● 株式関連取引

2025年3月末及び2026年3月末ともに該当ありません。

● 債券関連取引

2025年3月末及び2026年3月末ともに該当ありません。

● 商品関連取引

2025年3月末及び2026年3月末ともに該当ありません。

● クレジットデリバティブ取引

2025年3月末及び2026年3月末ともに該当ありません。

電子決済手段

2025年3月末及び2026年3月末ともに該当ありません。

利益率

(単位：%)

	2025年3月期	2026年3月期
総資産経常利益率	0.09	0.09
純資産経常利益率	1.83	1.89
総資産当期純利益率	0.06	0.04
純資産当期純利益率	1.36	0.85

総資金利鞘

(単位：%)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.18	1.67	1.23	1.31	1.98	1.38
資金調達原価	1.13	0.36	1.14	1.27	0.60	1.28
総資金利鞘	0.05	1.31	0.09	0.04	1.38	0.10

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
預金	14,343	14,054
貸出金	10,401	10,236
店舗数	72店	72店

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
預金	1,501	1,466
貸出金	1,088	1,068
従業員数	688人	690人

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

預貸率

(単位：百万円、%)

	2025年3月末			2026年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	742,074	6,833	748,907	727,369	9,657	737,026
預金 (B)	1,030,004	2,692	1,032,697	1,006,940	4,957	1,011,897
預貸率 (A) / (B)	72.04	253.81	72.51	72.23	194.81	72.83
期中平均	70.86	208.46	71.13	70.72	173.75	71.09

預証率

(単位：百万円、%)

	2025年3月末			2026年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	253,633	29,999	283,632	248,623	48,412	297,036
預金 (B)	1,030,004	2,692	1,032,697	1,006,940	4,957	1,011,897
預証率 (A) / (B)	24.62	1,114.31	27.46	24.69	976.65	29.35
期中平均	27.19	1,564.15	30.21	27.12	1,054.48	30.83

資本金の推移

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
資本金	15,444	15,444

株式の状況

(2026年3月31日現在) (単位：株)

種類	発行する株式の総数	発行済株式の総数
普通株式	40,900,000 (注)	10,244,800
第2種優先株式	1,000,000 (注)	680,000
計	40,900,000 (注)	10,924,800

(注) 当行の発行可能株式総数は40,900,000株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、上記のとおりであります。

株主所有者別状況

(2026年3月31日現在)

①普通株式

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
株主数（人）	2	10	24	476	38	26	4,823	5,399
所有株式数（単元）	6	6,475	2,890	44,971	3,048	404	43,947	101,741
所有株式数の割合（％）	0.01	6.36	2.84	44.20	3.00	0.40	43.19	100.00

(注) 自己株式52,031株（うち、ストックオプション制度に係るもの2,200株）は「個人その他」に520単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。なお、当該自己株式には、業績連動型株式報酬制度導入のため設定した株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当行株式53,838株は含まれておりません。

②第2種優先株式

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
株主数（人）	—	7	—	20	—	—	—	27
所有株式数（単元）	—	2,300	—	4,500	—	—	—	6,800
所有株式数の割合（％）	—	33.82	—	66.18	—	—	—	100.00

大株主の状況

(2026年3月31日現在)

①所有株式数別

(単位：千株、％)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
技研ホールディングス株式会社	1,621	14.90
高知銀行持株会	441	4.05
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	271	2.49
信和建設株式会社	235	2.16
株式会社ヨシキョウ	208	1.91
四国総合信用株式会社	206	1.89
株式会社技研製作所	199	1.83
DOSO株式会社	135	1.24
株式会社豊和銀行	102	0.94
損害保険ジャパン株式会社	95	0.87
計	3,515	32.33

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
株式会社日本カストディ銀行（信託口） 271千株
2. 上記の発行済株式より除く自己株式には、業績連動型株式報酬制度に関する株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当行株式は含まれておりません。
3. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
4. 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

②所有議決権数別

(単位：個、％)

氏名又は名称	所有議決権数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
技研ホールディングス株式会社	16,210	16.01
高知銀行持株会	4,411	4.35
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,714	2.68
信和建設株式会社	2,350	2.32
四国総合信用株式会社	2,063	2.03
株式会社技研製作所	1,697	1.67
株式会社ヨシキョウ	1,580	1.56
DOSO株式会社	1,350	1.33
株式会社豊和銀行	1,024	1.01
損害保険ジャパン株式会社	954	0.94
計	34,353	33.93

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る議決権数は、次のとおりであります。
株式会社日本カストディ銀行（信託口） 2,714個
2. 総株主の議決権に対する所有議決権数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 上記①所有株式数別に記載している株式会社ヨシキョウ所有のうち50千株及び株式会社技研製作所所有のうち30千株は第2種優先株式であり、議決権を有しておりません。

従業員の状況

従業員数	性別	2025年3月末	2026年3月末
		377名	371名
	女性	311名	319名
	計	688名	690名
平均年齢		40歳 9月	40歳 1月
平均勤続年数		17年 2月	16年 5月
平均年間給与		5,891千円	5,770千円

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、他社からの受入れ出向者を含み、嘱託、臨時従業員及び他社への出向者を含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。